

事業環境に係る経営課題に関するアンケート調査結果

新井商工会議所・中小企業相談所

【調査概要】

当所では、会員事業所を対象（回答事業者数：143件/589件 回答率:24.3%）に、事業環境に係る経営課題に関する調査として、米政権の関税政策・価格転嫁・人手不足を起因する事業活動への影響や、今後の支援ニーズなどを把握する為、令和7年6月23日～令和7年7月11日の間、景況調査と併せて調査を行いました。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

1. トランプ米政権の関税政策による事業活動への影響等について

「トランプ米政権の関税政策」による事業活動への影響として、「悪影響がある」「少し悪影響がある」を合わせると、22.9%の事業所でマイナスの影響があるとされました。

具体的な影響を尋ねたところ、「国内消費減退による業績悪化」が27.9%と最も高く、「物流コストの増加」が次いで上位に挙げられています。

対応策として「特になし」が34.1%と最も高くなりましたが、「対応あり」の対応策としては「コスト削減」「賃上げ方針の見直し」の割合が多くなりました。

また、今のところ影響がない・分からない事業所においても、今後何らかの影響が出てくるのでは。と将来への不安に対する意見が相次いで見受けられました。

(1) トランプ米政権の関税政策による事業活動への影響について

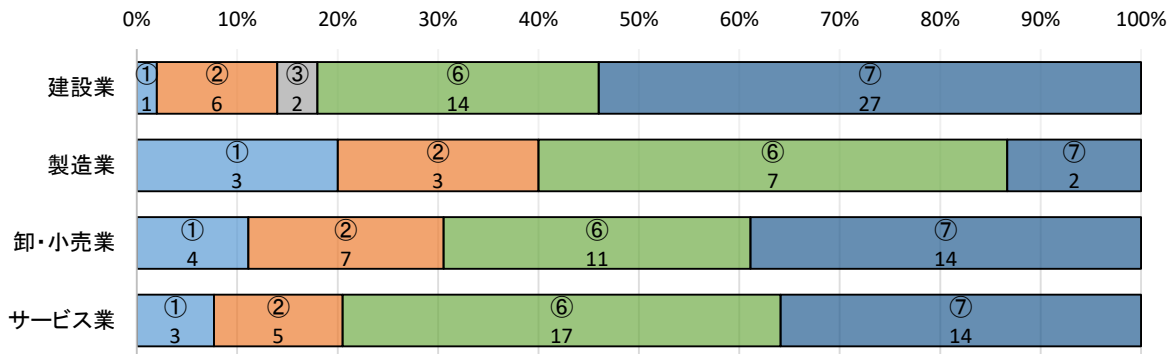
【選択肢】

- ①悪影響がある
- ②少し悪影響がある
- ③悪・好の影響が同程度ある
- ④少し好影響がある
- ⑤好影響がある
- ⑥影響はない
- ⑦分からない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	50	100.0%	15	100.0%	36	100.0%	39	100.0%	140	100.0%
①	1	2.0%	3	20.0%	4	11.1%	3	7.7%	11	7.9%
②	6	12.0%	3	20.0%	7	19.4%	5	12.8%	21	15.0%
③	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%
④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	14	28.0%	7	46.7%	11	30.6%	17	43.6%	49	35.0%
⑦	27	54.0%	2	13.3%	14	38.9%	14	35.9%	57	40.7%

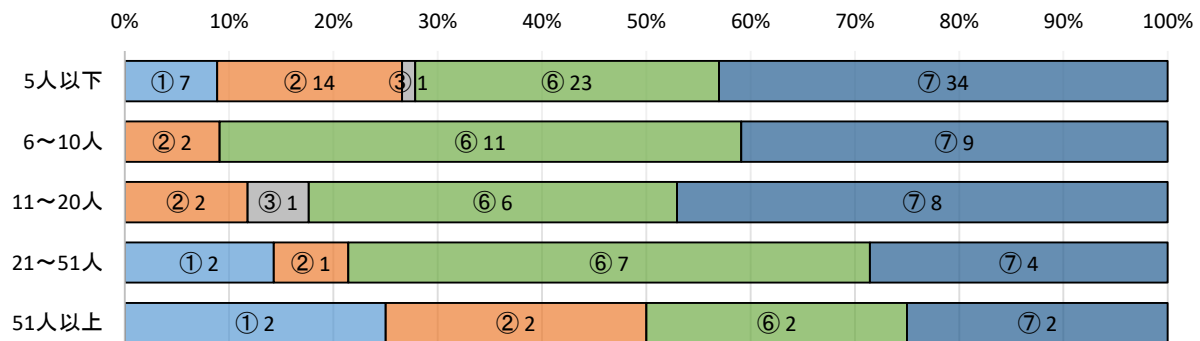
22.9%

図表1-(1) 影響（業種別）



規模	5人以下		6～10人		11～20人		21～51人		51人以上		合計	
全体数	79	100.0%	22	100.0%	17	100.0%	14	100.0%	8	100.0%	140	100.0%
①	7	8.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	2	25.0%	11	7.9%
②	14	17.7%	2	9.1%	2	11.8%	1	7.1%	2	25.0%	21	15.0%
③	1	1.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%
④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	23	29.1%	11	50.0%	6	35.3%	7	50.0%	2	25.0%	49	35.0%
⑦	34	43.0%	9	40.9%	8	47.1%	4	28.6%	2	25.0%	57	40.7%

図表1-1 影響(規模別)



a.事業活動への影響の内容【複数回答】※(3)で「①・②・③」と回答した方

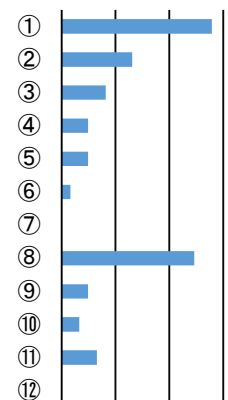
【選択肢】

- | | | |
|----------------|-------------------|-------------|
| ①国内消費減退による業績悪化 | ⑤米中摩擦への巻き添え | ⑨取引先との価格交渉難 |
| ②為替リスクの高まり | ⑥サプライチェーンの混乱 | ⑩競合他社との競争激化 |
| ③受注減少・キャンセル増 | ⑦金融市場の混乱による資金調達悪化 | ⑪わからない・不明 |
| ④輸出の採算悪化 | ⑧物流コストの増大 | ⑫その他 |

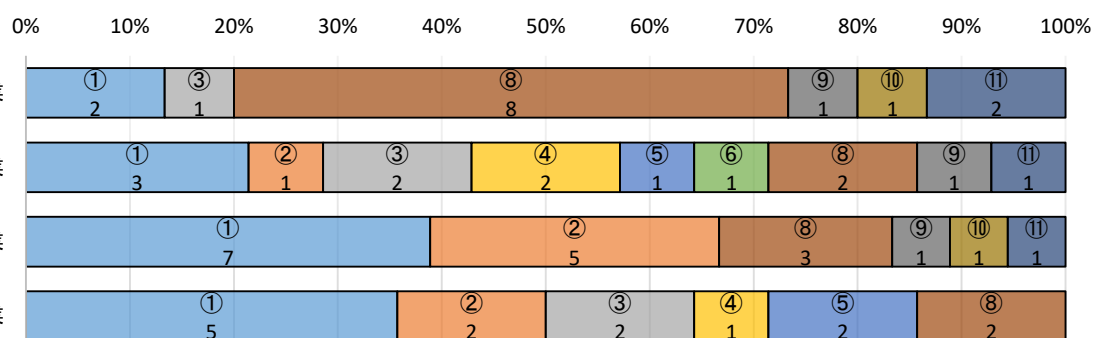
業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	15	100.0%	14	100.0%	18	100.0%	14	100.0%	61	100.0%
①	2	13.3%	3	21.4%	7	38.9%	5	35.7%	17	27.9%
②	0	0.0%	1	7.1%	5	27.8%	2	14.3%	8	13.1%
③	1	6.7%	2	14.3%	0	0.0%	2	14.3%	5	8.2%
④	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	3	4.9%
⑤	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	2	14.3%	3	4.9%
⑥	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧	8	53.3%	2	14.3%	3	16.7%	2	14.3%	15	24.6%
⑨	1	6.7%	1	7.1%	1	5.6%	0	0.0%	3	4.9%
⑩	1	6.7%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	2	3.3%
⑪	2	13.3%	1	7.1%	1	5.6%	0	0.0%	4	6.6%
⑫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

合計の割合

0.0% 10.0% 20.0% 30.0%



図表1-1-a 具体的な影響(業種別)

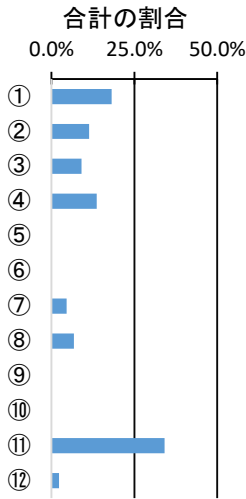


b.実施する対応策について(準備中・検討予定を含む)【複数回答】※(3)で「①・②・③」と回答した方

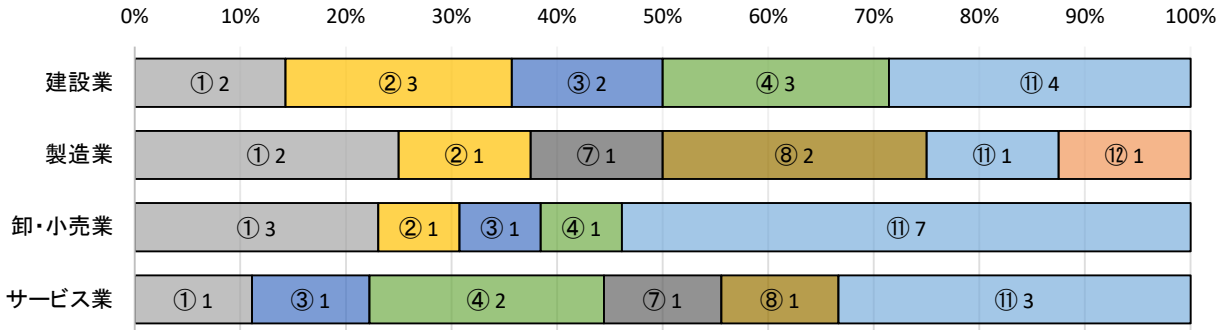
【選択肢】

- ①コスト削減
②設備投資計画の見直し
③雇用計画の見直し
④賃上げ方針の見直し
- ⑤サプライチェーンの見直し
⑥海外拠点の戦略変更
⑦米国以外の代替市場への販路多様化
⑧国内市場の販売強化
- ⑨対米輸出品の価格見直し
⑩輸出不振等に備えた運転資金の確保
⑪特になし
⑫その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	14	100.0%	8	100.0%	13	100.0%	9	100.0%	44	100.0%
①	2	14.3%	2	25.0%	3	23.1%	1	11.1%	8	18.2%
②	3	21.4%	1	12.5%	1	7.7%	0	0.0%	5	11.4%
③	2	14.3%	0	0.0%	1	7.7%	1	11.1%	4	9.1%
④	3	21.4%	0	0.0%	1	7.7%	2	22.2%	6	13.6%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	11.1%	2	4.5%
⑧	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	11.1%	3	6.8%
⑨	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑪	4	28.6%	1	12.5%	7	53.8%	3	33.3%	15	34.1%
⑫	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%



図表1-(2)-b 対応策(業種別)



(2)トランプ米政権の関税政策の影響に関する意見をご記入ください

- ・直接的な影響はないと思う(原材料は全て国内産(輸入品には頼っていない))が、長引けば何らかの影響が出てくるような感じがする
- ・当社製品に対しての関税が何パーセントになるかで状況が変わるので注視していかなければならない状況です
- ・トランプ政権よりも、現在の日本国の政権が脆弱なため、危惧しています
- ・今後エネルギー(原油など)の原価格により、商品の価格に影響が有れば問題である
- ・輸出関連の落ち込みによる経済低迷
- ・貿易コスト上昇により景気の減速で、企業の設備投資減少
- ・原油価格高騰により交通費、印刷代などの増加
- ・エネルギーコストへの影響大
- ・経費上昇の恐れがある
- ・半導体、化学工業製品等の生産量減少
- ・材料費が上がらないようにお願い致します
- ・マイナス的な影響しか考えられない。大きな関税がかからないことを祈るだけ
- ・一進一退の繰り返しで必ず良くなる
- ・地域のお客様相手の個人事業にはトランプ関税の直接的な影響はわかりません。
- ・やめてほしい
- ・直接的になにが影響してくるか不明
- ・どう影響するか分からない
- ・日本政府にはしっかりした対応をお願いしたい
- ・アメリカ経済はトランプにより衰退していくようだ。大学の学術的分野にも意見している。外交交渉も物の取引のように思い付き外交である。まったくシナリオが無い。経済が悪くなれば、他人に転嫁し、自分が一番である。

2. コスト上昇分の価格転嫁について ※1年前との比較

コスト増加分を販売価格などに「多少なりとも価格転嫁出来ている」と回答した企業は65.3%の一方、18.5%の企業は「全く転嫁できていない」と回答しており、交渉の手順や進め方に課題を抱えている企業も少なくありません。

また、価格転嫁を行った事業所の26.7%は総売上高が上昇しているものの、下がった企業も10.4%あり、適切な価格転嫁と販売戦略が今後の課題となりそうです。

価格転嫁が進んだ・成功した要因として「価格転嫁に対し、取引先の許容度が高まった」の回答が多くなりました。

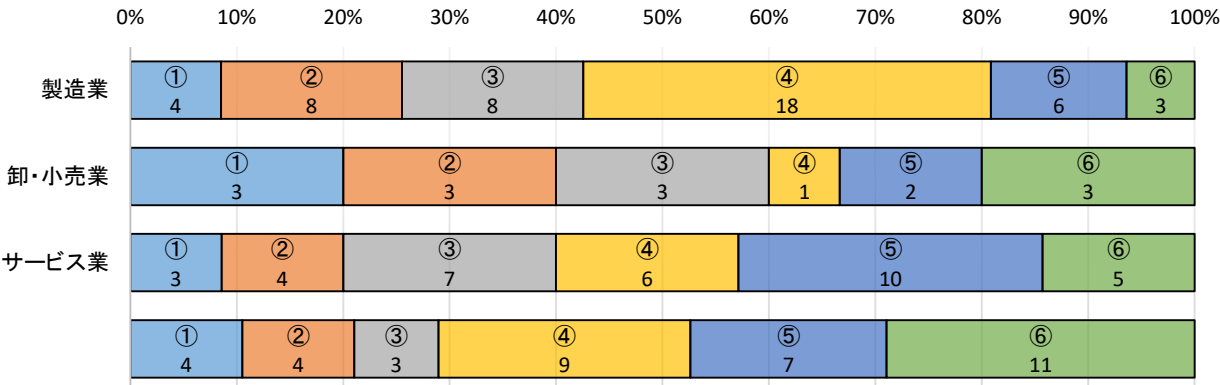
また、価格転嫁が進まない・難しい分野として「労務費」が最も多くなり、次いで「原材料価格」となりました。

(1)“全体的なコスト増加分”の転嫁率について

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	47	100.0%	15	100.0%	35	100.0%	38	100.0%	135	100.0%
① 80%以上	4	8.5%	3	20.0%	3	8.6%	4	10.5%	14	10.4%
② 50%～80%未満	8	17.0%	3	20.0%	4	11.4%	4	10.5%	19	14.1%
③ 20%～50%未満	8	17.0%	3	20.0%	7	20.0%	3	7.9%	21	15.6%
④ 20%未満	18	38.3%	1	6.7%	6	17.1%	9	23.7%	34	25.2%
⑤ 全くできていない	6	12.8%	2	13.3%	10	28.6%	7	18.4%	25	18.5%
⑥ 転嫁不要	3	6.4%	3	20.0%	5	14.3%	11	28.9%	22	16.3%

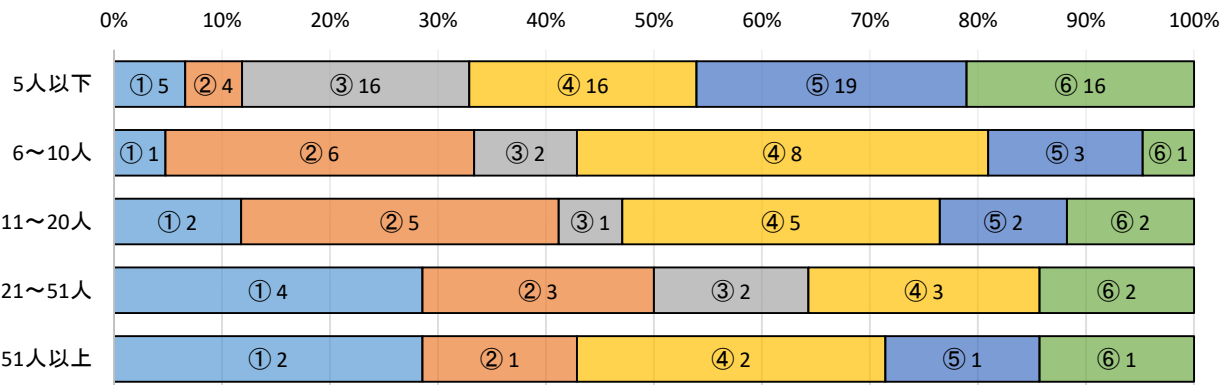
65.3%

図表2-(1) 転嫁率(業種別)



規模	5人以下		6～10人		11～20人		21～51人		51人以上		合計
全体数	76	100.0%	21	100.0%	17	100.0%	14	100.0%	7	100.0%	135
①	5	6.6%	1	4.8%	2	11.8%	4	28.6%	2	28.6%	14
②	4	5.3%	6	28.6%	5	29.4%	3	21.4%	1	14.3%	19
③	16	21.1%	2	9.5%	1	5.9%	2	14.3%	0	0.0%	21
④	16	21.1%	8	38.1%	5	29.4%	3	21.4%	2	28.6%	34
⑤	19	25.0%	3	14.3%	2	11.8%	0	0.0%	1	14.3%	25
⑥	16	21.1%	1	4.8%	2	11.8%	2	14.3%	1	14.3%	22

図表2-1 転嫁率(規模別)



a. 価格転嫁による総売上高の変化について ※(1)で「①・②・③・④」と回答した方

【選択肢】

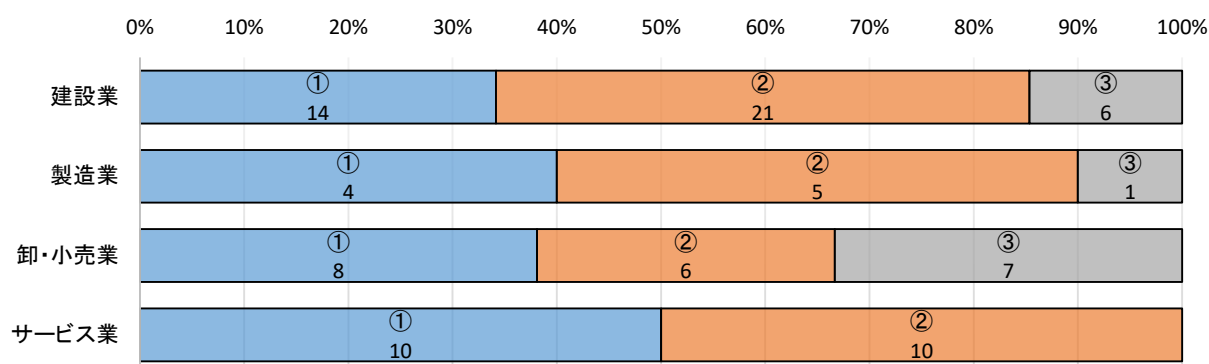
①売上高が上がった

②売上高に変化は見られない

③売上高が下がった

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
①	14	29.8%	4	26.7%	8	22.9%	10	26.3%	36	26.7%
②	21	44.7%	5	33.3%	6	17.1%	10	26.3%	42	31.1%
③	6	12.8%	1	6.7%	7	20.0%	0	0.0%	14	10.4%

図表2-(1)-a 総売上高の変化(業種別)



b. 価格転嫁が進んだ・成功した要因について ※(1)で「①・②・③・④」と回答した方

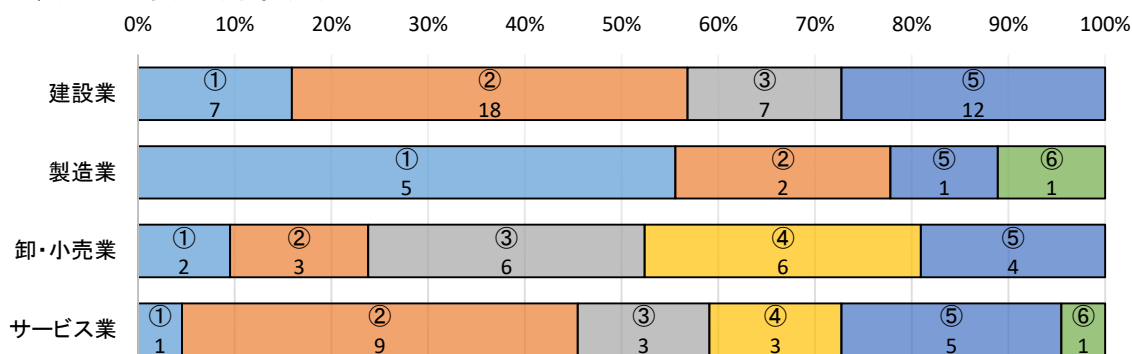
【選択肢】

- ①原価やエビデンスを示して価格交渉を行った
②価格転嫁に対し、取引先の許容度が高まった
③競合他社も価格転嫁を実施した

- ④商品のサービスや付加価値を高めた
⑤特になし
⑥その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	44	100.0%	9	100.0%	21	100.0%	22	100.0%	96	100.0%
①	7	15.9%	5	55.6%	2	9.5%	1	4.5%	15	15.6%
②	18	40.9%	2	22.2%	3	14.3%	9	40.9%	32	33.3%
③	7	15.9%	0	0.0%	6	28.6%	3	13.6%	16	16.7%
④	0	0.0%	0	0.0%	6	28.6%	3	13.6%	9	9.4%
⑤	12	27.3%	1	11.1%	4	19.0%	5	22.7%	22	22.9%
⑥	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	4.5%	2	2.1%

図表2-1-b 要因(業種別)



⑥その他の意見

- ・公共工事等における人件費の単価が増額になった
- ・成功した要因ではないが、一年間価格据え置きにし、この度強引に価格を変更した

c.価格転嫁が進まない・難しい分野について ※(1)で「①・②・③・④・⑤」と回答した方

【選択】

①原材料価格 ②エネルギー価格 ③労務費 ④物流費 ⑤特になし

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	55	100.0%	17	100.0%	38	100.0%	28	100.0%	138	100.0%
①	19	34.5%	2	11.8%	10	26.3%	6	21.4%	37	26.8%
②	9	16.4%	3	17.6%	6	15.8%	5	17.9%	23	16.7%
③	13	23.6%	6	35.3%	10	26.3%	9	32.1%	38	27.5%
④	6	10.9%	3	17.6%	6	15.8%	2	7.1%	17	12.3%
⑤	8	14.5%	3	17.6%	6	15.8%	6	21.4%	23	16.7%

3. 人手不足の現状について

人手の充足状況は58.1%の企業が「不足」と回答しており、5人以下の規模で最多の「過不足ない」を除くと、「若手・中堅で不足」が多くなりました。特に建設業では不足が多くなっています。

人手不足への対応として「採用活動の強化」が最多となり、「賃上げの実施」「外注の活用・拡大」「社員のスキルアップによる生産性向上」が上位を占めました。

また、人材確保のために、うまくいっている取組として、「年間休日の増加（週休2日制の実施）」の回答が多くありました。

(1) 人手の充足状況について

【選択肢】

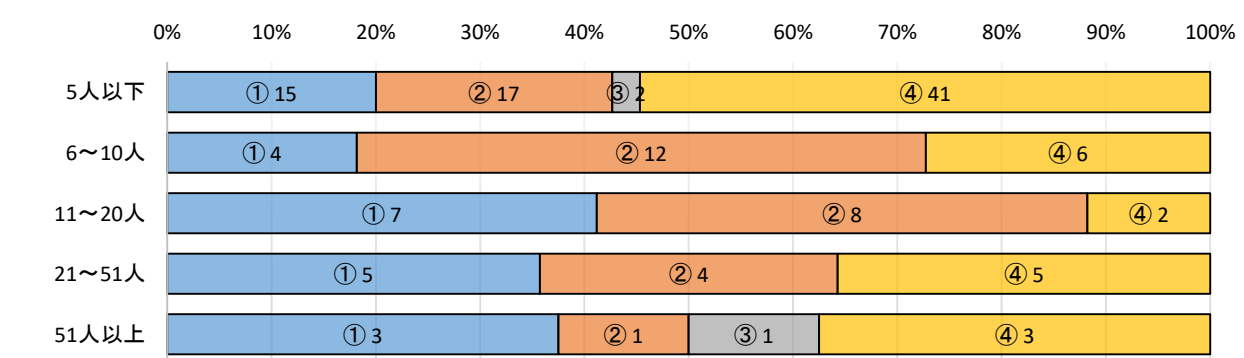
①ほぼ全ての年齢層で不足している ③若手・中堅は足りており、中高年層で不足している
②若手・中堅で不足し、中高年層は足りている ④過不足ない ⑤総じて過剰である

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	48	100.0%	15	100.0%	34	100.0%	39	100.0%	136	100.0%
①	21	43.8%	1	6.7%	5	14.7%	7	17.9%	34	25.0%
②	19	39.6%	5	33.3%	7	20.6%	11	28.2%	42	30.9%
③	1	2.1%	1	6.7%	1	2.9%	0	0.0%	3	2.2%
④	7	14.6%	8	53.3%	21	61.8%	21	53.8%	57	41.9%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

58.1%

規模	5人以下		6～10人		11～20人		21～51人		51人以上		合計	
全体数	75	100.0%	22	100.0%	17	100.0%	14	100.0%	8	100.0%	136	100.0%
①	15	20.0%	4	18.2%	7	41.2%	5	35.7%	3	37.5%	34	25.0%
②	17	22.7%	12	54.5%	8	47.1%	4	28.6%	1	12.5%	42	30.9%
③	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	2.2%
④	41	54.7%	6	27.3%	2	11.8%	5	35.7%	3	37.5%	57	41.9%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表3-(1) 充足状況（規模別）



(2)人手不足への対応として実施・検討していること

【選択肢】

- ①採用活動の強化

②外注の活用・拡大

③女性・高齢者など多様な人材の活用

④社員のスキルアップによる生産性向上

⑤賃上げの実施

⑥デジタル化・ロボットの活用など省力化・省人化

⑦多様で柔軟な働き方の推進

⑧業務の見直し
- ⑨外国人の活用

⑩労働時間・残業時間の増加

⑪過剰品質・過剰サービスの見直し

⑫兼業・副業人材の活用

⑬他社・複数社での協業による省力化

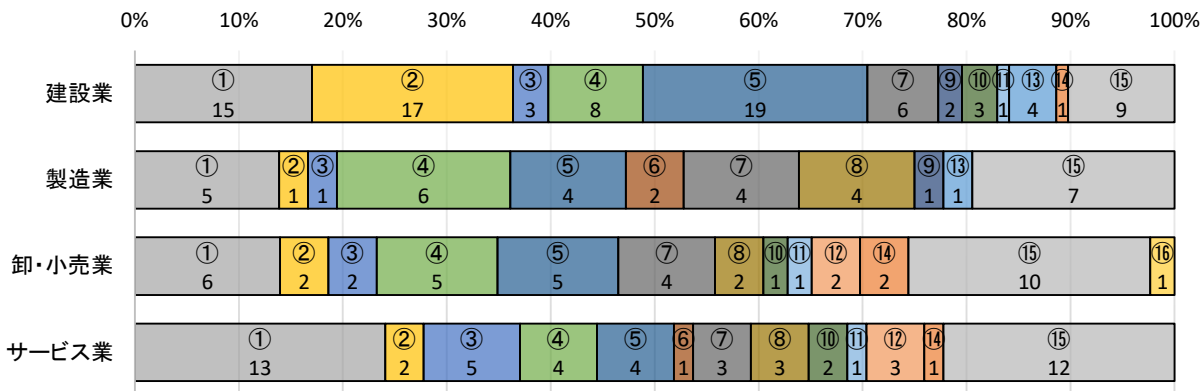
⑭事業の縮小・撤退

⑮特になし

⑯その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	74	100.0%	28	100.0%	30	100.0%	41	100.0%	173	100.0%
①	15	20.3%	5	17.9%	6	20.0%	13	31.7%	39	22.5%
②	17	23.0%	1	3.6%	2	6.7%	2	4.9%	22	12.7%
③	3	4.1%	1	3.6%	2	6.7%	5	12.2%	11	6.4%
④	8	10.8%	6	21.4%	5	16.7%	4	9.8%	23	13.3%
⑤	19	25.7%	4	14.3%	5	16.7%	4	9.8%	32	18.5%
⑥	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	1	2.4%	3	1.7%
⑦	6	8.1%	4	14.3%	4	13.3%	3	7.3%	17	9.8%
⑧	0	0.0%	4	14.3%	2	6.7%	3	7.3%	9	5.2%
⑨	2	2.7%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%
⑩	3	4.1%	0	0.0%	1	3.3%	2	4.9%	6	3.5%
⑪	1	1.4%	0	0.0%	1	3.3%	1	2.4%	3	1.7%
⑫	0	0.0%	0	0.0%	2	6.7%	3	7.3%	5	2.9%
⑬	4	5.4%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	2.9%
⑭	1	1.4%	0	0.0%	2	6.7%	1	2.4%	4	2.3%
⑮	9	12.2%	7	25.0%	10	33.3%	12	29.3%	38	22.0%
⑯	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	0.6%

図表3-(2) 人手不足への対応(業種別)



⑯その他の意見 ・スキマバイトの活用

(3)必要な人材の確保のために、うまくいっている取り組みについて

- ・年間休日を増やした(複数企業)

・スキマバイトの活用

・学卒者就職説明会等への参加

・同業社とお互い協力している
- ・週休2日制の実施

・大手求人サイトの活用

・外国人材採用

・資格支援
- ・残業しないようにする

・上手くいっていない

4. 総務担当者向け交流会の実施について

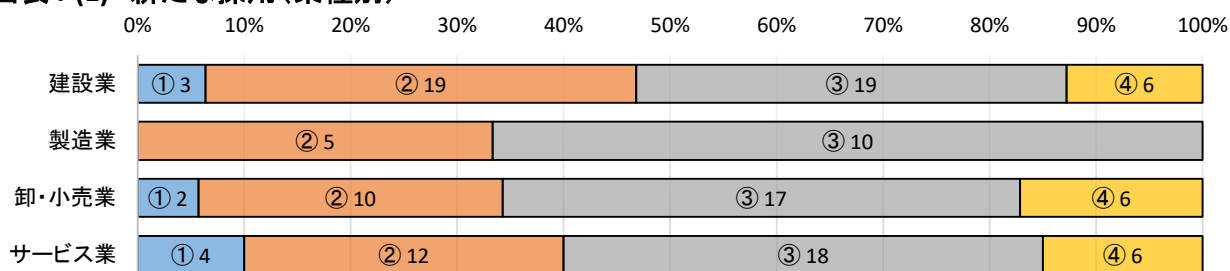
(1) 交流会が実施されれば参加したいと考えますか？

【選択肢】

- ①参加したい・興味がある ③あまり興味がない
②どちらともいえない・内容による ④参加したくない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	41	100.0%	15	100.0%	29	100.0%	34	100.0%	119	100.0%
①	3	7.3%	0	0.0%	2	6.9%	4	11.8%	9	7.6%
②	19	46.3%	5	33.3%	10	34.5%	12	35.3%	46	38.7%
③	19	46.3%	10	66.7%	17	58.6%	18	52.9%	64	53.8%
④	6	14.6%	0	0.0%	6	20.7%	6	17.6%	18	15.1%

図表4-(1) 新たな採用(業種別)



a. 参加したい・興味のある主な目的について【複数回答】※(1)で「①・②・③」と回答した方

【選択肢】

- ①情報交換・情報収集 ②ノウハウの共有 ③人脈作り

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	19	100.0%	7	100.0%	13	100.0%	18	100.0%	57	100.0%
①	13	68.4%	3	42.9%	5	38.5%	11	61.1%	32	56.1%
②	3	15.8%	2	28.6%	3	23.1%	0	0.0%	8	14.0%
③	3	15.8%	2	28.6%	5	38.5%	7	38.9%	17	29.8%

b. 実施方法について【複数回答】※(1)で「①・②・③」と回答した方

【選択肢】

- ①懇談会・交流会(飲食あり) ②懇談会のみ ③その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	13	100.0%	5	100.0%	8	100.0%	15	100.0%	41	100.0%
①	9	69.2%	0	0.0%	3	37.5%	5	33.3%	17	41.5%
②	4	30.8%	2	40.0%	5	62.5%	10	66.7%	21	51.2%
③	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.3%

c. 興味のあるテーマがあればご記入ください

- ・総務分野におけるアウトソーシング実例、将来の総務業務の姿
- ・地域経済の発展のため、枠組みを超えて協力できる体制作りなど
- ・キッチンカー出店募集等について

d. 懇親会・交流会で取り入れて欲しい企画があればご記入ください

- ・キッチンカー募集箇所の掲示

5. 会議所に求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について

会議所に求める事業活動として、「補助金・助成金の活用支援」が圧倒的に多くなりました。
次いで、「人材確保・育成支援」「市街地活性化と賑わいの創出」などが上位を占めました。

【選択肢】

- ①資金繰り・資金調達支援

②補助金・助成金の活用方法

③経営計画の策定支援

④販売促進・販路開拓支援

⑤国際交流・海外展開支援

⑥新事業展開支援

⑦事業承継・後継者対策支援

⑧人材確保・育成支援

⑨財務分析等の経営改善支援

⑩資質向上支援(講演会等)
- ⑪専門家派遣による経営指導

⑫専門相談(税務、法務、労働等)

⑬IT化支援

⑭消費税対策

⑮創業支援

⑯市街地活性化と賑わいの創出

⑰意見活動

⑱地域イベント・地域振興の支援

⑲特に求める事項はない

⑳その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	93	100.0%	25	100.0%	82	100.0%	67	100.0%	267	100.0%
①	4	4.3%	3	12.0%	7	8.5%	3	4.5%	17	6.4%
②	22	23.7%	7	28.0%	17	20.7%	14	20.9%	60	22.5%
③	1	1.1%	1	4.0%	1	1.2%	0	0.0%	3	1.1%
④	2	2.2%	1	4.0%	9	11.0%	1	1.5%	13	4.9%
⑤	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	1	1.5%	4	1.5%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	1.5%	2	0.7%
⑦	8	8.6%	2	8.0%	3	3.7%	3	4.5%	16	6.0%
⑧	20	21.5%	2	8.0%	5	6.1%	10	14.9%	37	13.9%
⑨	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	1	0.4%
⑩	1	1.1%	1	4.0%	0	0.0%	5	7.5%	7	2.6%
⑪	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	0.7%
⑫	3	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.0%	5	1.9%
⑬	5	5.4%	2	8.0%	2	2.4%	1	1.5%	10	3.7%
⑭	5	5.4%	1	4.0%	3	3.7%	4	6.0%	13	4.9%
⑮	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	1	0.4%
⑯	6	6.5%	0	0.0%	16	19.5%	6	9.0%	28	10.5%
⑰	1	1.1%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	0.7%
⑱	6	6.5%	0	0.0%	12	14.6%	6	9.0%	24	9.0%
⑲	9	9.7%	2	8.0%	2	2.4%	9	13.4%	22	8.2%
⑳	1	1.1%	0	0.0%	1	1.2%	3	4.5%	5	1.9%

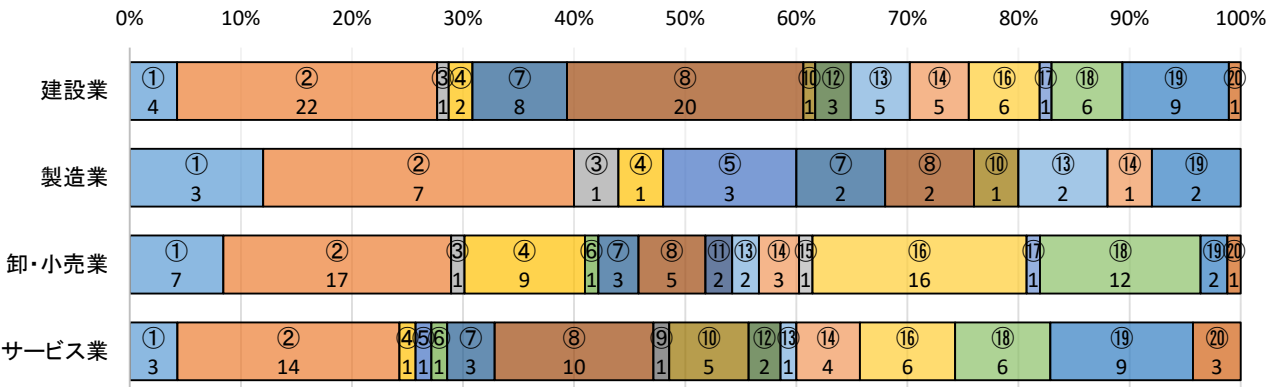
- ⑲その他の意見
- ・AI活用の具体策等を知りたい

・プレミアム商品券

・人口減少が続く限り、街の活性化は望めない。まず若者達に安定した社会経済にするべく政府に要望すべき

・新しい制度や、技術、経済動向などの情報提供

図表5 会議所へ求める力(業種別)



6. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について

行政、関係機関に求めることとして「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が多くなりました。
次いで、「補助金・融資等の制度拡充」「企業の人材確保・育成支援」「エネルギーの安定供給」が上位となりました。

【選択肢】

- ①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援

②為替相場の安定化

③補助金・融資等の制度拡充

④企業の人材確保・育成支援

⑤エネルギーの安定供給

⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援

⑦企業のデジタル化促進・IT導入支援

⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援

⑨空き店舗、空き家等の活用支援

⑩公共投資の執行

⑪資金繰り支援
- ⑫観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起

⑬販路拡大支援

⑭海外との往来活性化

⑮運輸事業等に関する需要喚起

⑯設備投資支援

⑰研究開発支援

⑱飲食店事業等に関する需要喚起

⑲ビジネスモデルの転換支援

⑳税の納付猶予および減免措置の拡大・延長

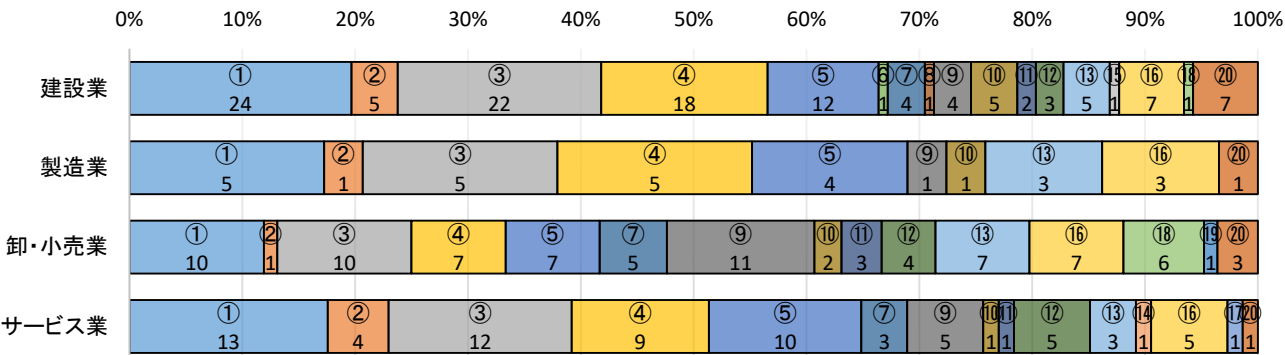
㉑特に求める事項はない

㉒その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	122	100.0%	29	100.0%	84	100.0%	74	100.0%	309	100.0%
①	24	19.7%	5	17.2%	10	11.9%	13	17.6%	52	16.8%
②	5	4.1%	1	3.4%	1	1.2%	4	5.4%	11	3.6%
③	22	18.0%	5	17.2%	10	11.9%	12	16.2%	49	15.9%
④	18	14.8%	5	17.2%	7	8.3%	9	12.2%	39	12.6%
⑤	12	9.8%	4	13.8%	7	8.3%	10	13.5%	33	10.7%
⑥	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑦	4	3.3%	0	0.0%	5	6.0%	3	4.1%	12	3.9%
⑧	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑨	4	3.3%	1	3.4%	11	13.1%	5	6.8%	21	6.8%
⑩	5	4.1%	1	3.4%	2	2.4%	1	1.4%	9	2.9%
⑪	2	1.6%	0	0.0%	3	3.6%	1	1.4%	6	1.9%
⑫	3	2.5%	0	0.0%	4	4.8%	5	6.8%	12	3.9%
⑬	5	4.1%	3	10.3%	7	8.3%	3	4.1%	18	5.8%
⑭	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	0.3%
⑮	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑯	7	5.7%	3	10.3%	7	8.3%	5	6.8%	22	7.1%
⑰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	0.3%
⑱	1	0.8%	0	0.0%	6	7.1%	0	0.0%	7	2.3%
⑲	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	1	0.3%
⑳	7	5.7%	1	3.4%	3	3.6%	1	1.4%	12	3.9%
㉑	0	0.0%	0	0.0%	3	3.6%	2	2.7%	5	1.6%
㉒	7	5.7%	2	6.9%	4	4.8%	8	10.8%	21	6.8%

- ㉒その他の意見
- ・地域商品券
 - ・プレミアム商品券
 - ・消費税の減税又は廃止
 - ・人口増加
 - ・地に足を付けたまちづくり
 - ・若者が希望をもって地元で就職できるような、有名企業の誘致

図表6 関係機関等に求めること(業種別)



7. 行政、関係機関等に対する意見・要望事項など

業種	意見・要望など
建設業	工事減少に伴い従業員の高齢化でできる仕事が限られてしまっている。市内外の事業所(3~5社)から声をかけてもらい、なんとか動いている状況。「仕事がないか？」と他の事業所から助けてほしいと言われるが、自分達の仕事を探すのに手いっぱい。おかげ様で年内は仕事の確保はできている。
サービス業	世界はトランプ災害に見舞われそうである。これからの日本はすべてにおいて世界トップクラスになれる。